

学校段階再考 ——教育制度と教育課程に関する比較教育史的試論——

原 圭寛*

Rethinking educational stages:
An essay of comparative educational history on school systems and curricula

Yoshihiro HARA

Abstract:

This paper examines the historical and structural problems of the Japanese concept of the educational stages, especially the connection between secondary and higher education, by comparing it with the history of undergraduate education in America. In American history, as a result of continuous debates on whether undergraduate education in colleges belongs to secondary education or higher education, undergraduate education has gradually come to play a role in connecting secondary and higher education. On the other hand, the structure of the educational stages in Japan has little intention of such a gradual connection. This difference is part of the reason for the problems that appear with the popularization of higher education in Japan.

Keywords: comparative history of higher education, history of American higher education, educational stages, curriculum

要旨:

本稿では、日本の学校段階の概念、特に中等教育と高等教育との接続について、アメリカの学士課程教育の歴史との比較によって、その歴史的・構造的問題を考察する。アメリカの歴史においては、カレッジでの学士課程教育が中等教育に属するか高等教育に属するかが議論され続けてきた結果、学士課程教育は次第に中等教育と高等教育をつなぐ役割を担うようになった。一方で日本の学校段階の構造は、そのような段階的な接続をほとんど意図していない。この違いは、日本における高等教育の大衆化に伴って現れる問題の原因の一端となっていると考えられる。

キーワード: 比較高等教育史, アメリカ高等教育史, 学校段階, カリキュラム

1. はじめに

今日の日本の教育では、学校教育の段階 (Educational Stage) を初等・中等・高等の3段階にわけ、学士課程を高等教育に分類することが定説となっている。しかし、戦後日本の学校教育体系のモデルの一つとなったアメリカでは、「カレッジにおける学士課程教育は高等教育 (Higher Education) に含まれるか否か」という論争が、アメリカでドイツ型の高

等教育が移入された19世紀中葉以降、長らく続けられてきた。

そして度々日本に移入されるアメリカ高等教育の教育メソッド——ジェネラル・エデュケーション (General Education), 初年次教育 (First-Year Experience), 科目ナンバリング, 等々——はこの文脈において登場し、洗練されてきた方法である。従って、こうした歴史的知見を抜きに安易に小手先の技法の移入に走ると、現在の日本の大学教育改革の助けになるどころか、それを迷走させる原因にもなりかねない。

本稿では、まず現状の日本における学校段階の考え方の特異性を指摘し (第2節)、アメリカにおける

*湘南工科大学 教職センター 講師

学校段階上のカレッジの位置づけについての議論を筆者の既刊論文(原 2014a, 2014b, 2017a, 2017b, 2018a, 2018b)を基に概観する(第3節)。そのうえで日本の戦前と戦後、アメリカ、そしてドイツの学校階梯の比較をしたうえでその問題点を提示する(第4節)。なお、このような議論の性格上、筆者の既刊論文と一部重複があることを予め断っておく。

2. 日本の学校段階の特異性

一般に日本の学校段階は、初等教育6年、中等教育6年、そして高等教育と3段階に区分され、各段階で学習者の呼称も区別している(表1)。この区分の際に重視されるのが学習者の年齢であり、この年齢による区分は他国の教育制度の比較の際にも無意識に用いられている。

表1 日本の学校段階

学校段階	主な学校種	学習者の年齢	学習者の呼称
初等教育	小学校	6歳～12歳	児童
中等教育	中学校 高等学校	12歳～18歳	生徒
高等教育	大学 短期大学 専門学校	18歳～	学生

しかしこの学校段階についての国際的な基準は、UNESCOによる国際標準教育分類(International Standard Classification of Education: ISCED, 表2)により定められており、日本で一般に用いられているものよりも複雑かつ詳細な区分がなされている。1976年に制定されたこのスタンダードは、1997年と2011年に改定がなされている。ここでは学校段階は大きく5つ、すなわち幼児教育、初等教育、中等教育、中等後・非第三段階教育、第三段階教育の4つに分類され、さらにこれらのうち中等教育は前期・後期の2つのレベルに、第三段階教育は後述の4つのレベルに分けられている。従って学校段階は0から8の9段階に分類されることとなる(UNESCO, 2012)。

特に日本と異なるのが、日本の分類における「高等教育」の細分化であり、ISCEDではこれがレベル4:中等教育後・非第三段階教育(Post-secondary non-tertiary education)、レベル5:短期第三段階教育(Short-cycle tertiary education)、レベル6:学

士課程相当(Bachelor's or equivalent)、レベル7:修士課程相当(Master's or equivalent)、レベル8:博士課程相当(Doctoral or equivalent)の5つに分類されているという点である。その内容を見てみると、レベル4は中等教育の内容を主軸とした職業準備教育や第三段階への入学準備教育、レベル5が第三段階初期の教育内容を主軸とした職業準備教育及び学士課程への編入準備教育とあり、レベル6以降は日本の大学の学士課程・修士課程・博士課程の分類とほぼ同じである。しかし日本では学士課程で「卒業論文」「卒業研究」などを経験させ、修士課程では「修士論文」の提出を義務付ける場合が多いのに対し、ISCEDでは「研究」(research)の本格的な開始時期がレベル8、すなわち博士課程に設定されている(UNESCO, 2012, 25-62)。

表2 ISCED 2011

レベル	学校段階
0	早期幼児教育 (early childhood education)
1	初等教育 (primary education)
2	中等教育
3	(secondary education) 前期中等教育 後期中等教育
4	中等教育後・非第三段階教育 (post-secondary non-tertiary education)
5	短期第三段階教育
6	第三段階教育
7	(tertiary education) 学士課程相当 修士課程相当
8	博士課程相当

※引用書注:実際には、レベル4とレベル5・6の一部課程は、段階ではなく並行することがある

更に日本の場合、中等教育修了後の公教育機関の多様性が極端に低い。ISCEDに示されたレベル4・5・6は、共に中等教育修了後に進む公教育の選択肢であり、それぞれ目的が異なる教育機関を並置させることで、多様なニーズに応えようとする各国の意図を反映している。日本の場合も大学学士課程、短期大学、専修学校があり、一見多様性があるようだが、実際は短期大学や専修学校の4年制大学化、系列の4年制大学への定員移譲、及び廃止が進んでいる状況であり、学士課程に一本化するような動きが戦後から現代にいたるまで続いている。

このように、日本の中等教育後の教育機関は、過度に学士課程に集中しており、その学士課程で初歩的とはいえ「研究」を扱うことを目的としている点は、他国に類を見ない大きな特徴と言える。では、この日本の学士課程構築の際に各種答申等で度々参照されてきたアメリカでは、学士課程はどのような位置づけにあるのだろうか。

3. アメリカにおける学校段階の形成と 学士課程の位置づけ

アメリカの学士課程は、イギリス植民地時代の唯一の学校であったカレッジにその起源が求められる。宗教的共同体の設立を目指したピューリタンによるニューイングランドへの入植が17世紀初頭に行われると、この宗教的共同体の指導者、すなわち聖職者育成のための学校の設立の動きがすぐに始まった。この最初の学校が1646年設立のハーバード・カレッジであった。ハーバードはイギリスのオックスフォード・ケンブリッジ両大学をモデルに形成されたが、植民地にこれを完全に再現するような資金的余裕は無く、部分的かつ不完全な移入となった[1]。

当時のカレッジは入学年齢・卒業年齢共にまちまちであり、その前後に接続するような教育機関も無く、学校段階という概念自体が成立していなかった。その後アメリカでは、カレッジに入学するためのアカデミーないしはセミナーと呼ばれる私営の準備教育機関がカレッジの周囲に設立されるようになるが、未だカレッジが公的な唯一の学校、という状態が19世紀まで続く。

独立宣言・独立戦争を経て19世紀に入ると、ホレス・マン (Horace Man, 1796-1859) による義務教育導入の試みと、いくつかのカレッジによるドイツ型の近代大学 (University) 移入の試みが並行して行われるようになる[2]。ここにおいてはじめて「学校段階」や「学校間の接続」といった概念も登場するが、こうした概念に言及した最初の文書が、1828年にイェール・カレッジが出版した『イェール・カレッジにおける授業課程に関する報告書』(Reports on the Course of Instruction in Yale College), 通称「イェール報告」である。同報告では、それまでのイギリス由来の伝統的カレッジを、ドイツ型のギムナジウムの後半に相当するもの、すなわち大学の準備教育機関として定め、アカデミー——カレッジ——大学という学校階梯を構想した。この構想は、ジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University; JHU) をはじめとするその後のアメリカにおける大学院の発展に寄与することとなる (原, 2014a; 2018b)。

なお、この「イェール報告」は学校段階論や学校階梯の出現の文脈で論じられることはほとんどなく、これまでカレッジの課程編成における古典語の存続か現代語への転換か、共通必修課程の維持か自由選択制の導入か、といった議論において、旧来の古典語テキストに基づく共通必修課程の維持を目論んだ

保守的な文書として紹介されることが多い。特に同時期のハーバードが科目選択制を積極的に取り入れていったことから、カレッジ守護派のイェール対大学導入推進派のハーバード、といった構図で語られてきた。しかしこの対立の論点は、ドイツ型の大学の導入に賛成するか反対するか、といったものではなく、むしろドイツ型の大学導入を前提として、カレッジにその準備教育としての共通必修課程を担わせるか、カレッジを大学相当の機関としてその課程を抜本的に変更させるか、というものであった(図1)。

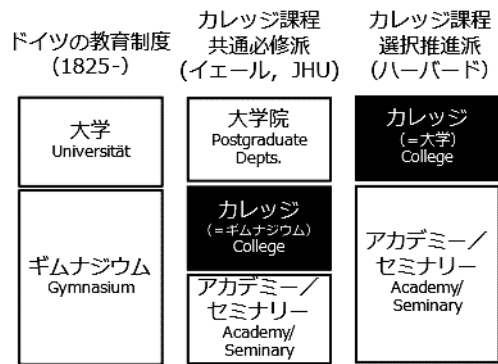


図1 ドイツの教育制度と19世紀アメリカにおける議論

このような経緯から言えることは、アメリカにおいて学士課程を担うカレッジは、その出自からして高等教育というよりは、むしろ中等教育的な要素を強く有する機関であり、これに応じてその課程の内容も、その後のポストグラデュエイト段階での教育を強く意識していた、という点である。

先述の科目選択制の論争は結局のところ、1909年から1933年までハーバードの学長を務めたA・ローレンス・ロウエル (A. Lawrence Lowell, 1856-1943) が「集中—分配」(concentration and distribution)方式を提唱したことにより、後にジェネラル・エデュケーションと呼ばれるようになる広範な分野に関する教育を学士課程前半で受けた後で、後半に自身の専攻を決定し、これに集中するという形に落ち着いた。松浦によれば、この方式は「研究」と「教育」を機能的に分化させ、前者を大学、後者を中等教育の役割として組織的に分離するという発想を生んだ(松浦, 2014, p. 15)。例えば1945年にハーバードが出版した『自由社会におけるジェネラル・エデュケーション』(General Education in a Free Society)では、高等教育と中等教育におけるジェネラル・エデュケーションの統合が提唱された。更に

1929年から1951年までシカゴ大学の学長・総長を務めたロバート・M・ハッチンズ (Robert M. Hutchins, 1899-1977) は、実際にカレッジの前半2年間を切り離し、4年制のハイスクールの後半2年間と統合させた新たな学士課程を創設し、学士号授与年齢を引き下げた (同, p. 16)。この試みは2年制の高等教育機関 (ジュニア・カレッジ及びコミュニティ・カレッジ) という副産物を産むこととなり、これこそがアメリカ高等教育の大衆化を担うこととなるが、学士課程自体の改革は広まることは無く、現代に至っている (図2)。

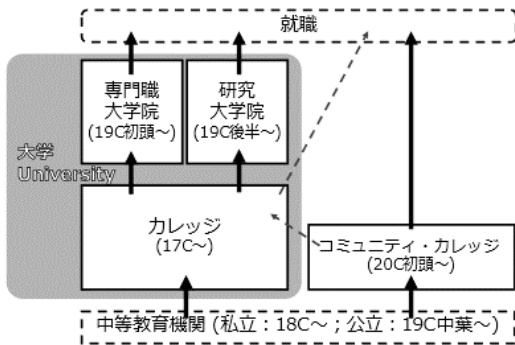


図2 現代のアメリカ高等教育の構造

現代のアメリカの高等教育システムは、修士・博士課程を担う大学院を必須の構成要素とする「大学」に学士課程を担う4年制の「カレッジ」が組み込まれ、このカレッジと並行して2年制のコミュニティ・カレッジが存在する。ナショナル・ステューデント・クリアリングハウスの調査によれば、高等教育機関への進学者のうち、おおよそ半数が4年制のカレッジ、半数が2年制のコミュニティ・カレッジに進む、といった状況である。そして4年生学士課程では、卒業者の過半数が大学院へと進学している。(National Student Clearinghouse Research Center, 2017)。

このような状況から考えると、現代のアメリカの4年制カレッジは、単に「高等教育機関」として機能しているのではなく、純粋な高等教育機関たる大学院と中等教育機関を架橋する教育課程を組んでいると言えよう。これはギムナジウムをはじめとする現代のヨーロッパの中等教育機関の後半学年の課程にも言えることである。そしてこのような課程の存在が、中等教育から高等教育への円滑な接続を果たす鍵になっていると考えられる。

4. 日米独の学校階梯比較と日本の問題点

このように欧米では、近代大学の登場から現代に至るまで、中等教育の後半ないしは学士課程の在り方について議論が続いた結果、数年間にわたり中等教育から高等教育への漸次的な移行を生徒・学生に行わせるような課程が組まれるようになった、ということがわかる。対して日本は戦後に、中等教育までの課程がヨーロッパ型 (複線型) からアメリカ型 (単線型) へと急激に転換したことに加え、それまで中等教育と高等教育の接続を担っていた旧制高等学校や大学予科が消滅してしまった。旧制高等学校の課程はアメリカに倣って「一般教育」として主に新制学士課程の前半2年間に残ったものの、これを規定した大学設置基準は後の1991年に改訂され、これを以て「一般教育」は制度的には「消滅」した (土持, 2006, 第5章)。従って現在の日本には、数年単位の長期にわたって中等教育から高等教育への移行を促すような課程が存在せず、3月31日まで「生徒」だった学生を4月1日から「学生」として扱うような状況となってしまっている。

表3 日米独学校階梯比較

国・地域 時代	欧州 中世	ドイツ 19世紀~	アメリカ 19世紀	日本 戦前	日本 戦後~	日本 1991~
高等教育	大学 上級学部	大学	大学院	大学院 大学	大学院 大学学部	大学院 大学学部
接続	大学 下級学部	ギムナジウム	カレッジ	高等学校 大学予科	大学 教養部	(消滅)
中等教育	—	—	アカデミー セミナリー	中学校	高等学校 中学校	高等学校 中学校

このような断絶に対し、近年は「初年次教育」(First Year Experience) などの仕組みをアメリカから移入したり、入学前教育を導入したりして、対応を試みようとしている。しかし前述の通り、もしアメリカで4年間をかけて生徒から学生への転換を果たしているとするならば、初年次教育のみではこうした問題は解決し得ない。現在の初年次教育に関する議論はこの点が欠落しており、これは他の取り組みの移入を試みる際にも同様である。

5. おわりに

以上本稿では、まず現状の日本における学校段階の考え方の特異性として中等教育後の単一性を指摘し、アメリカにおける学校段階上のカレッジの位置づけについての議論について、「中等教育と高等教育の漸次的な接続」という観点から概観した。そのう

えで日本の戦前と戦後、アメリカ、そしてドイツの学校階梯の比較をしたうえで、その問題点として「中等教育から高等教育へ生徒・学生を移行させるための長期的な課程ないしは機関が不在となっている」という点を指摘した。

このように日本の学士課程は高等学校と大学の断絶を強調してしまうような構造が出来上がってしまった点に加え、ISCED レベル 4・5 相当の機関への進学率が非常に低い。対してアメリカの高等教育の大衆化は、まさにこの ISCED レベル 4・5 相当の機関が担ってきた。日本の高等教育の大衆化に伴って生じた様々な問題の原因の一端は、このような歴史的・構造的な問題に求められよう。

しかし昨今の高等教育論に関する諸論考は、冒頭で歴史に関して「触れる」ことはあるものの、文字通り「触れる」のみであり、このような記述があるうとならうと本論に影響することはほとんどない。加えて参照している文献が古く、既に書き換えられた歴史をベースにこうした箇所を記述しているものもしばしばみられる。しかし本稿に示したように、対象とする制度や教育メソッドの出自やこれに至る歴史的な文脈の検討なしには、その制度やメソッドの目的ないしは意義を誤解することにつながる。本稿を通してこのような観点が少しでも広まれば幸いである。

文献

- 原圭寛 (2018a)「1860-70 年代アメリカの研究大学における学士課程の編成：ジョンズ・ホプキンス大学及びコーネル大学におけるグループ・システムの導入とその背景」『日本の教育史学』no. 61, 32-44.
- (2018b)「「イエール報告」と近代諸科学：イエール・カレッジにおける古典語必修課程とサイエンティフィック・スクールの関係に着目して」『弘前学院大学英米文学』no. 26, 1-17.
- (2017a)「エズラ・スタイルズの「大学計画」とイエール・カレッジの教育課程の変容, 1777-1795: カレッジ教育課程における法学導入の意味」『大学史研究』no. 26, 97-114.
- (2017b)「イエール報告の構造：中等教育としてのカレッジ教育課程と道徳的人間形成」『三田教育学研究』no. 25, 23-32.
- (2014a)「カレッジの教授課程と専門職養成の関係：1777-1828 年のイエールの事例を中心として」『人間と社会の探求：慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』no. 78, 17-29.

—— (2014b)「イエール報告(1828)の解釈とイエールの戦略：知識の教授を含み込むものとしての「精神の陶冶」」『近代教育フォーラム』no. 23, 283-295.

松浦良充 (2014)「大学史から見た現代の大学：大学「教育」を捉え直すために」広田照幸他編『対話の向こうの大学像』シリーズ大学 7, 岩波書店, 2-20.

National Student Clearinghouse Research Center, “Current Term Enrollment: Fall 2017,” <https://nscresearchcenter.org/current-term-enrollment-estimates-fall-2017/> (Accessed on May 5th, 2019).

土持ゲリー法一 (2006)『戦後日本の高等教育改革政策』玉川大学出版部.

UNESCO (2012) *ISCED 2011*, Montreal: UNESCO Institute for Statistics.

注

- [1] イギリスのオックスフォード大学及びケンブリッジ大学は、当時から 1 大学に複数のカレッジ (学寮) が附属しており、学生の生活と教育をカレッジが、試験と学位授与を大学が行うという形になっていた。しかしアメリカに移入した際に、ハーバードは単一のカレッジのみで創立されたため、以降 1 機関 1 カレッジの体制で、カレッジが学生の生活・教育・試験・学位授与のすべてを担うようになった。
- [2] 但し 18 世紀末にも、中世ヨーロッパ型の大学を移入しようとする試みがイエールにおいて行われていた。これについては原 (2017a) を参照のこと。

附記

本研究は、JSPS 科研費 19K14102 の助成による研究成果を用いて執筆された。